

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実収支比率			令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
市町村名	阿波市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	24,134,509	20,514,722	実収支比率	3.6	4.2				
				首都	×	歳出総額	23,482,626	19,797,748	経常収支比率	92.9	91.8				
				近畿	×	歳入歳出差引	651,883	716,974	(※1)	(96.1)	(96.1)				
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	209,978	195,562	標準財政規模	12,116,846	12,375,242				
人口	平成27年国調(人)	37,202	産業構造(※5)	低開発	○	実収支	441,905	521,412	財政力指数	0.34	0.35				
	平成22年国調(人)	39,247		過疎	×	単年度収支	-79,507	-17,142	公債費負担比率	16.8	17.7				
	増減率(%)	-5.2		山振	○	積立金	560,150	9,655	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	37,124	第1次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	36,611		3,416	3,255	指数表選定	○	積立金取崩し額	950,000	840,000	連結実質赤字比率	-	-		
	平31.01.01(人)	37,761	第2次			実質単年度収支	-469,357	-847,487	実質公債費比率	8.3	7.8				
	うち日本人(人)	37,246		4,458	4,583	基準財政収入額	3,603,268	3,618,531	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.7	25.6	26.5	基準財政需要額	10,507,251	10,441,077								
	うち日本人(%)	-1.7	9,573	9,458	標準税収入額等	4,535,553	4,566,925								
面積(km <sup>2</sup> )	191.11	54.9	54.7	経常経費充当一般財源等	11,355,047	11,394,470									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	195			歳入一般財源等	15,430,382	14,950,073									
世帯数(世帯)	13,108														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,187,819	20,565,138				
	市区町村長	1	8,800	一般職員		326	1,037,006	3,181	うち公的資金	10,492,154	10,774,705				
	副市区町村長	2	7,040	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,356,072	5,290,080				
	教育長	1	6,330	うち技能労務職員		15	49,140	3,276	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,200	教育公務員		3	9,777	3,259	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,700	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	3,203,225	3,593,075				
	議会議員	18	3,400	合計		329	1,046,783	3,182	積立金現在高	3,008,757	3,493,400				
					ラスパイレース指数			99.3	減債基金	7,404,822	7,042,983				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	御所リゾート				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	阿北特別養護老人ホーム組合						
								(11)	中央広域環境施設組合						
								(12)	阿北環境整備組合						
								(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)						
								(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合						
								(16)	徳島中央広域連合(一般会計)						
								(17)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,607,335	14.9	3,607,335	30.5	普通税	3,607,254	100.0
地方譲与税	239,792	1.0	239,792	2.0	法定普通税	3,607,254	100.0
利子割交付金	3,943	0.0	3,943	0.0	市町村民税	1,413,082	39.2
配当割交付金	27,072	0.1	27,072	0.2	個人均等割	48,681	1.3
株式等譲渡所得割交付金	14,035	0.1	14,035	0.1	所得割	1,199,510	33.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,367	1.8
地方消費税交付金	552,605	2.3	552,605	4.7	法人税割	100,524	2.8
ゴルフ場利用税交付金	32,019	0.1	32,019	0.3	固定資産税	1,823,435	50.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,821,745	50.5
自動車取得税交付金	27,188	0.1	27,188	0.2	軽自動車税	149,465	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	221,272	6.1
自動車税環境性能割交付金	7,064	0.0	7,064	0.1	雑産税	-	-
地方特例交付金等	105,619	0.4	105,619	0.9	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,570	0.1	19,570	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	81	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	81	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	86,049	0.4	86,049	0.7	入湯税	81	0.0
地方交付税	7,971,550	33.0	7,171,305	60.7	事業所税	-	-
普通交付税	7,171,305	29.7	7,171,305	60.7	都市計画税	-	-
特別交付税	800,245	3.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	12,588,222	52.2	11,787,977	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,111	0.0	5,111	0.0	合計	3,607,335	100.0
分担金・負担金	79,951	0.3	-	-			
使用料	433,168	1.8	2,855	0.0			
手数料	59,810	0.2	-	-			
国庫支出金	2,758,163	11.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,757,751	7.3	-	-			
財産収入	219,896	0.9	18,459	0.2			
寄附金	73,681	0.3	-	-			
繰入金	2,097,350	8.7	-	-			
繰越金	716,974	3.0	-	-			
諸収入	190,132	0.8	335	0.0			
地方債	3,154,300	13.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	409,900	1.7	-	-			
歳入合計	24,134,509	100.0	11,814,737	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	180,607	0.8	-	180,607
総務費	4,205,287	17.9	758,860	3,238,749
民生費	8,338,120	35.5	1,491,541	4,114,431
衛生費	1,891,665	8.1	197,931	1,498,157
労働費	5,282	0.0	-	5,281
農林水産業費	836,209	3.6	93,458	491,062
商工費	449,985	1.9	98,412	255,759
土木費	1,812,710	7.7	1,394,622	630,852
消防費	769,637	3.3	11,376	603,921
教育費	2,337,983	10.0	1,107,277	1,166,193
災害復旧費	20,647	0.1	-	3,789
公債費	2,634,494	11.2	-	2,589,698
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,482,626	100.0	5,153,477	14,778,499

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,197,180	39.2	6,711,890	6,599,202	54.0
人件費	3,072,451	13.1	2,909,895	2,797,275	22.9
うち職員給	1,918,720	8.2	1,790,940	-	-
扶助費	3,490,235	14.9	1,212,297	1,212,229	9.9
公債費	2,634,494	11.2	2,589,698	2,589,698	21.2
元利償還金	2,531,619	10.8	2,487,176	2,487,176	20.3
うち元金	102,875	0.4	102,522	102,522	0.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,111,322	38.8	7,239,791	4,755,845	38.9
物件費	2,756,094	11.7	1,966,346	1,374,179	11.2
維持補修費	136,371	0.6	97,104	96,650	0.8
補助費等	2,513,631	10.7	1,963,139	1,730,866	14.2
うち一部事務組合負担金	1,539,489	6.6	1,377,534	1,282,412	10.5
繰入金	2,019,022	8.6	1,653,467	1,554,150	12.7
積立金	1,582,736	6.7	1,557,167	-	-
投資・出資金・貸付金	103,468	0.4	2,568	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,174,124	22.0	826,818	-	-
うち人件費	72,224	0.3	72,224	-	-
普通建設事業費	5,153,477	21.9	823,029	-	-
うち補助	2,148,481	9.1	69,972	-	-
うち単独	2,985,853	12.7	743,414	-	-
災害復旧事業費	20,647	0.1	3,789	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,482,626	100.0	14,778,499	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,148	23,496	652	442	2,097	21,188	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,124人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	36,611人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	24,134,509千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,482,626千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	441,905千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	12,116,846千円		
地方債現在高	21,187,819千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

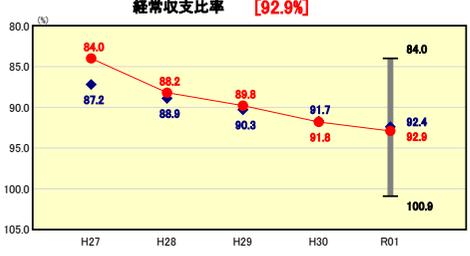
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

市町村たばこ税や地方消費税交付金の減などの影響で基準財政収入額が減少し、財政力指数も前年度より0.01下がった。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年12月末 36.11%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。今後も横ばいで推移すると予測しているが、持続的な行政運営ができるよう、経常経費の見直しや、公共施設の統廃合、事務事業の民間委託の検討に加え、市税の徴収強化、企業誘致、未利用財産の利活用などを進めていくことで、自主財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳出面では、維持補修費・補助費等の経常経費充当一般財源が減少したが、歳入面において、市税は増となったものの、合併算定替の段階的な縮減などにより普通交付税が減となったため、対前年度比11%増の92.9%となった。今後も普通交付税の減少が見込まれるが、今後一層行財政改革を推進することで、経常経費の抑制に努める。

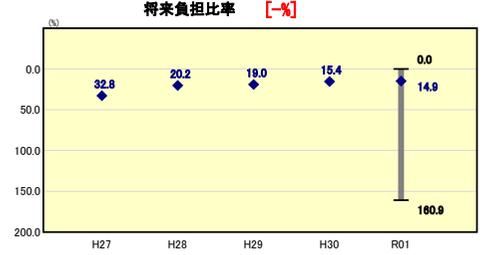
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも21,350円低い153,224円であり、対前年比においては、3,189円の減となっている。人件費については、退職者と新規採用者との人件費の差による減、物件費についても、解体工事費用の減となり、前年度と比較して減少しているが、人口も減少しているため人口1人当たりの額は増加している。今後も定員管理の適正化を図るとともに、事務事業の民営化、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の統廃合、長寿命化といった取組を計画的に推進、コストの低減を図っていく。

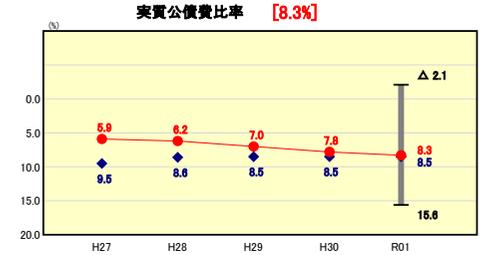
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

本市は、将来負担額より充当可能財源が上回るため、「将来負担比率なし」となっている。主な要因は、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立や、交付税措置のある有利な地方債を活用しているためである。今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行など、公債費の適正化に努めていく。

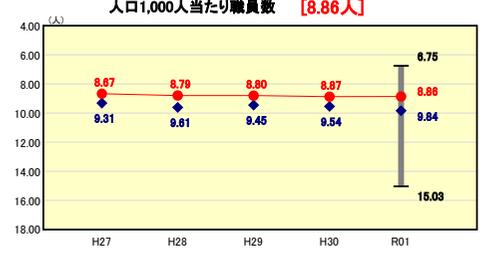
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも0.2%低い8.3%である。平成10年度に借入れた臨時地方道整備事業債などの償還終了に伴い、公債費は減となったが、標準財政規模が減少したため、前年度と比べ0.5%の増となった。今後も、令和元年度に実施した認定こども園整備事業や旧庁舎利活用改修事業などの大型事業による公債費のゆるやかな増加が見込まれるが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用して、実質公債費比率の抑制に努める。

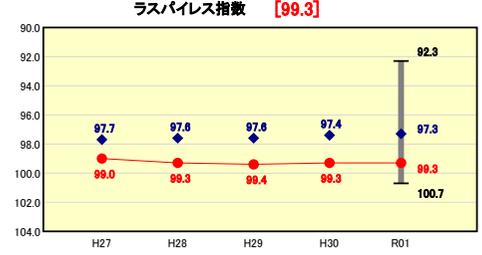
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

本市の人口1,000人当たりの職員数は8.86人、前年度から0.01人の減であり、類似団体平均と比べると0.98人下回っている。合併以降、新規職員採用の抑制や保育所の民営化の導入等により、職員数の削減を図ってきた。今後も民営化や指定管理者制度を導入しながら職員数の抑制に努め、将来の組織を支える若年層の職員構成を含めて、長期的な視野に立った職員の定員管理を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

本市のラスパイレ指数は、99.3と国の基準である100.0に対して若干下回っているが、類似団体平均と比べると2.0高い水準となっている。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。今後も行政運営の効率を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

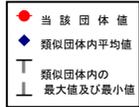
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

徳島県阿波市

## 経常収支比率の分析

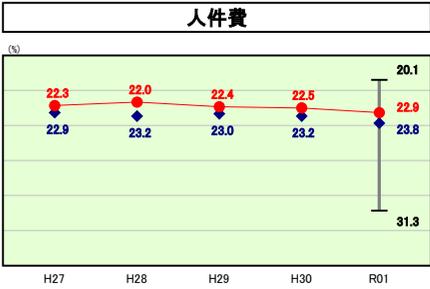
人口	37,124	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,611	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	24,134,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,482,626	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	441,905	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	12,116,846	千円			
地方債現在高	21,187,819	千円			



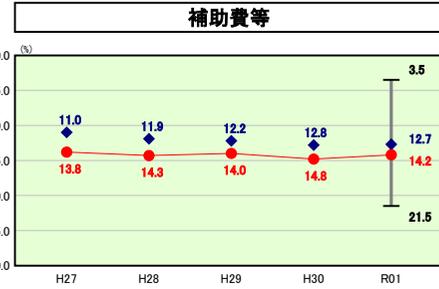
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



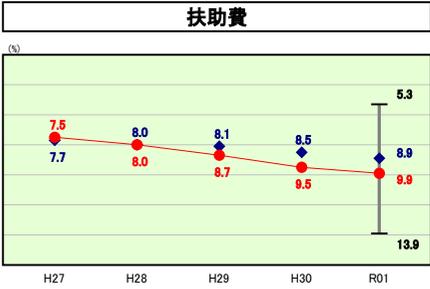
**物件費の分析欄**  
 物件費については、前年度比から0.4%増加し11.2%となった。類似団体平均との比較では3.0%低い値である。非常備消防費の増と、経常一般財源が減少したことが主な要因である。  
 今後も、事務事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の統廃合、除却などの取組を進めることで 経常経費の削減に取り組んでいく。



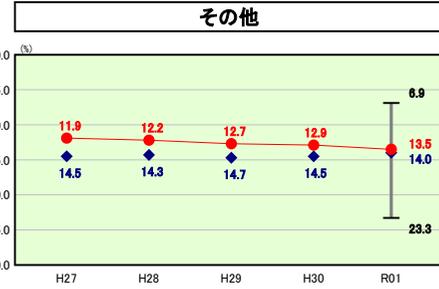
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.9%低い22.9%となっているが、給与改定に伴い増加したことに加え、経常一般財源が減少した影響により、前年度比0.4%増加した。  
 職員の再任用制度等により人件費の増加も見込まれるが、それを踏まえた上での適正な定員管理や業務の見直し、指定管理者制度の導入などの検討も行き、人件費の抑制に努める。



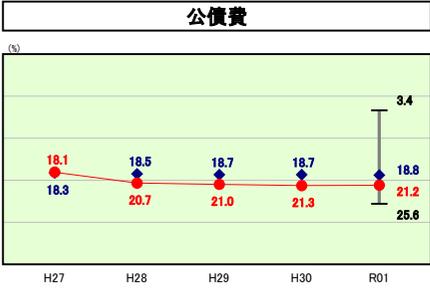
**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、一部事務組合への負担金が減少したことにより、前年度と比較すると0.6%減少したが、類似団体平均を1.5%上回っている。  
 今後も、補助団体等の財政状況を調査し、事業の内容、効果等を精査するとともに、周期設定を行い、廃止縮減の検討を行っていく。



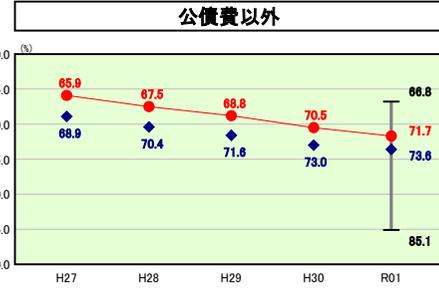
**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、児童扶養手当費の増加などの影響により、前年度から0.4%上昇し、類似団体平均と比較して1.0%高くなっている。  
 令和2年度から公立の4施設が私立認定こども園に移行したこともあり、増加になる見込みである。



**その他の分析欄**  
 介護保険事業特別会計繰出金の増加により、前年度比から0.6%上昇となっているが、類似団体平均よりも0.5%低くなっている。  
 引き続き対象経費の適正化に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費については、経常一般財源が減少したが、臨時地方道整備事業債などの償還終了に伴い公債費が減少したため、前年度から0.1%減少した。類似団体平均と比較すると2.4%高い21.2%となっている。  
 今後は、令和元年度に実施した認定こども園整備事業や旧庁舎利活用改修事業などの大型事業の元金の償還が始まることもあり、公債費のゆるやかな増加が見込まれるが、交付税措置のある有利な地方債の活用や、計画的な投資により一層の公債費の抑制を図る。



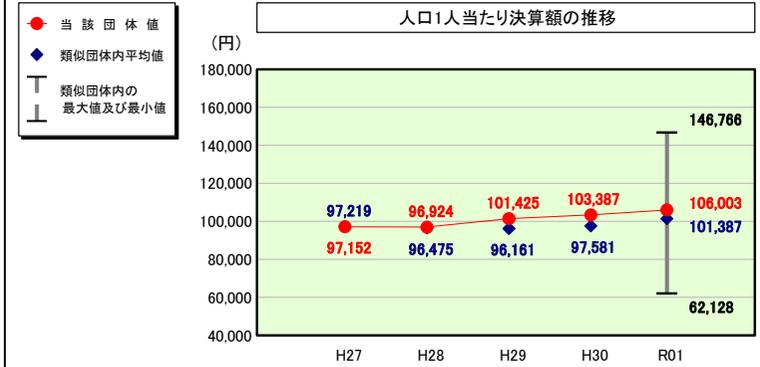
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体の平均は下回っているものの、前年度と比較して1.2%上昇した。  
 今後も経常一般財源である普通交付税が、合併算定替の段階的な縮減により減少していく見込みのため、上昇に留意する必要がある。  
 今後もより一層の経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

徳島県阿波市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

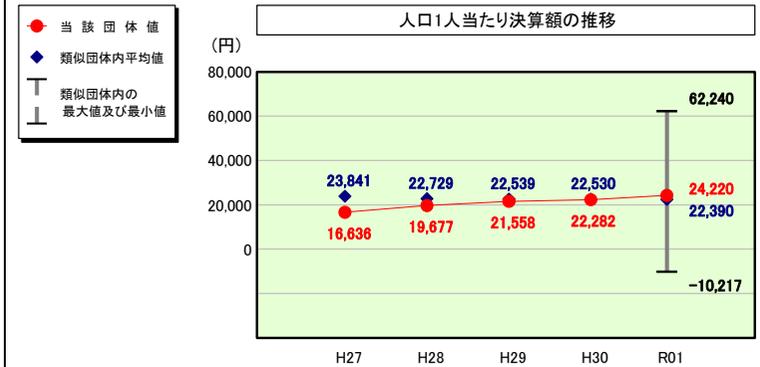
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,072,451	82,762	86,913	▲ 4.8
賃金 (物件費)	423,657	11,412	6,233	83.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	496,845	13,383	8,689	54.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,166	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	218,931	5,897	4,180	41.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,224	1,945	2,009	▲ 3.2
▲退職金	▲ 348,853	▲ 9,397	▲ 7,805	20.4
合計	3,935,255	106,003	101,387	4.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.86	9.84	▲ 0.98
ラスパイレス指数	99.3	97.3	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

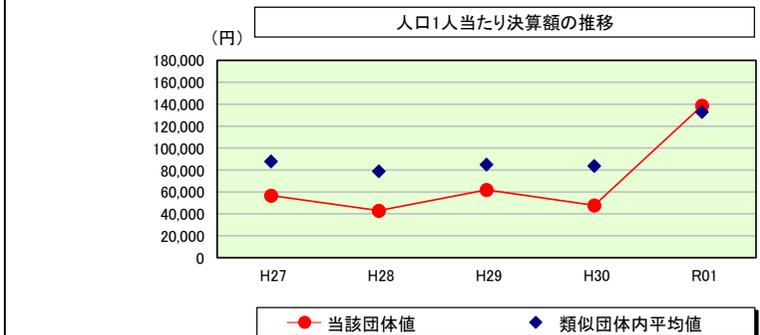


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,634,494	70,965	64,413	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,093	2,211	17,720	▲ 87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,280	4,668	3,472	34.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,128	1,135	556	104.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 44,796	▲ 1,207	▲ 3,031	▲ 60.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,988,063	▲ 53,552	▲ 60,754	▲ 11.9
合計	899,136	24,220	22,390	8.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	2,227,507	56,791	▲ 69.9	87,974	5.2	▲ 75.1
うち単独分	928,767	23,679	▲ 85.0	48,183	▲ 1.2	▲ 83.8
H28	1,663,979	43,006	▲ 24.3	78,864	▲ 10.4	▲ 13.9
うち単独分	1,264,447	32,680	38.0	46,136	▲ 4.2	42.2
H29	2,374,805	61,992	44.1	85,042	7.8	36.3
うち単独分	1,764,215	46,053	40.9	50,806	10.1	30.8
H30	1,803,920	47,772	▲ 22.9	83,774	▲ 1.5	▲ 21.4
うち単独分	1,237,601	32,775	▲ 28.8	52,179	2.7	▲ 31.5
R01	5,153,477	138,818	190.6	132,981	58.7	131.9
うち単独分	2,985,853	80,429	145.4	56,973	9.2	136.2
過去5年間平均	2,644,738	69,676	23.5	93,727	12.0	11.5
うち単独分	1,636,177	43,123	22.1	50,855	3.3	18.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

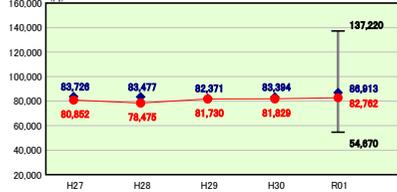
徳島県阿波市

人口	37,124人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	36,611人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.3%
輸入総額	24,134,509千円	実未負担比率	-%
輸出総額	23,492,026千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	441,905千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	12,116,846千円		
地方債現在高	21,187,819千円		

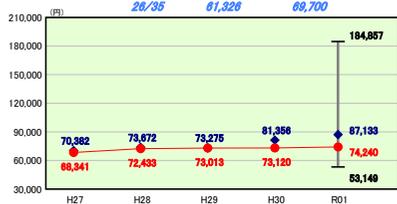


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

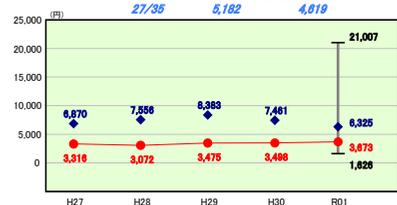
**人件費**  
 類似団体内順位 21/35 全国平均 73,533 徳島県平均 82,849



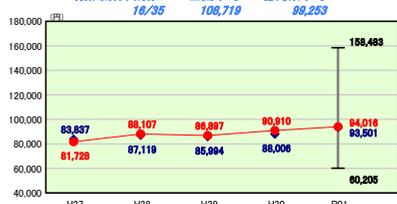
**物件費**  
 類似団体内順位 26/35 全国平均 61,326 徳島県平均 69,700



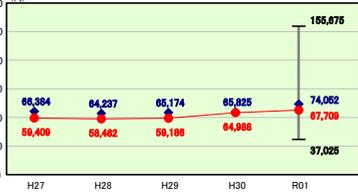
**維持補修費**  
 類似団体内順位 27/35 全国平均 5,182 徳島県平均 4,819



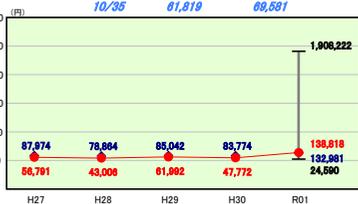
**扶助費**  
 類似団体内順位 16/35 全国平均 108,719 徳島県平均 89,253



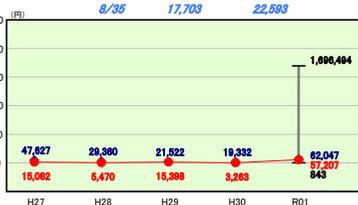
**補助費等**  
 類似団体内順位 23/35 全国平均 43,110 徳島県平均 43,235



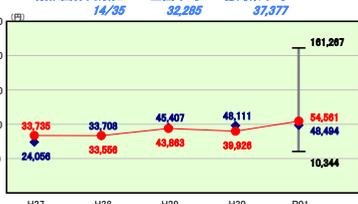
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 10/35 全国平均 81,819 徳島県平均 88,581



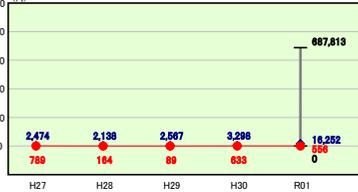
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 8/35 全国平均 17,703 徳島県平均 22,593



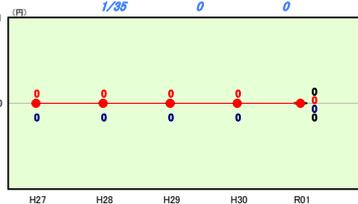
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 14/35 全国平均 32,285 徳島県平均 37,377



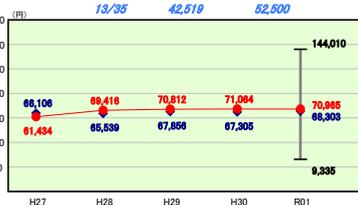
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 24/35 全国平均 3,871 徳島県平均 3,761



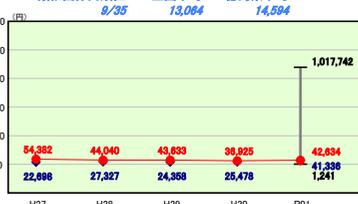
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/35 全国平均 0 徳島県平均 0



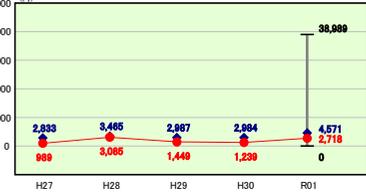
**公債費**  
 類似団体内順位 13/35 全国平均 42,519 徳島県平均 52,800



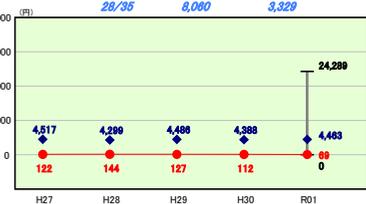
**積立金**  
 類似団体内順位 9/35 全国平均 13,064 徳島県平均 14,594



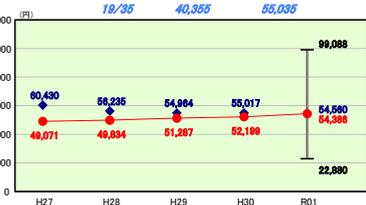
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 15/35 全国平均 1,821 徳島県平均 1,175



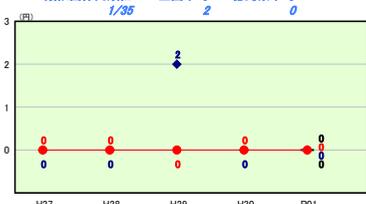
**貸付金**  
 類似団体内順位 28/35 全国平均 8,080 徳島県平均 3,329



**繰出金**  
 類似団体内順位 18/35 全国平均 40,355 徳島県平均 55,035



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/35 全国平均 2 徳島県平均 0



**性質別歳出の分析**

歳出の総額は、住民一人当たり632.546円となっており、類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低く推移しているが、令和元年度については大型事業を実施したため、普通建設事業費が大きく伸びている。  
 扶助費は、児童扶養手当費、社会保障関連経費などの増により前年度比より増加し、類似団体平均を上回っている。令和2年度より公立の4施設が、私立認定こども園に移行することにより今後も増加が見込まれる。  
 補助費等は、類似団体平均を下回っているが、プレミアム商品券負担金の増により前年度より増加している。  
 普通建設事業費は、認定こども園施設整備事業、旧庁舎改修事業、図書館・公民館改修事業といった大型事業実施による増により前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

徳島県阿波市

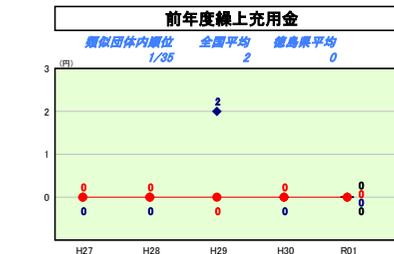
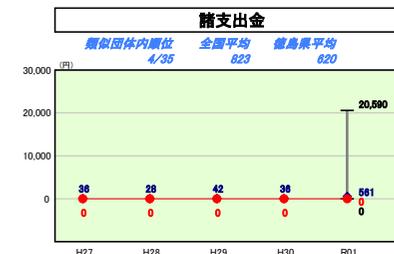
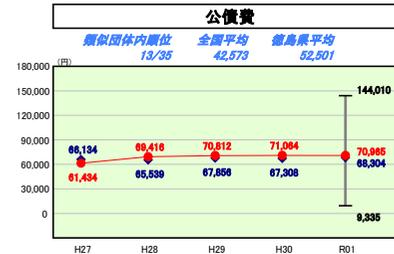
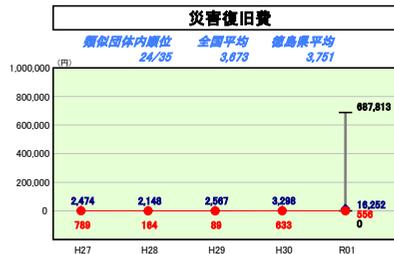
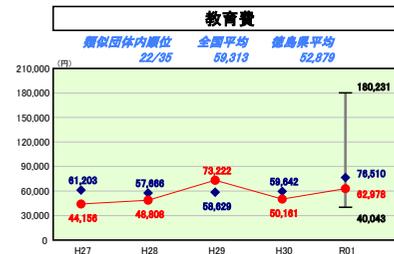
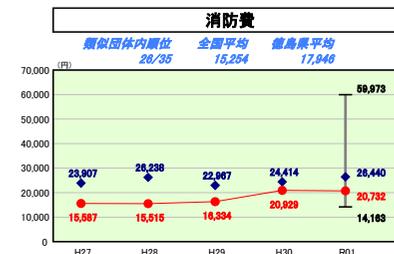
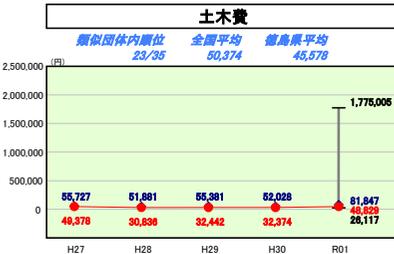
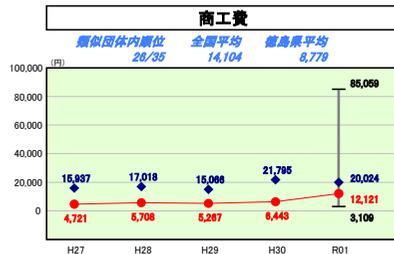
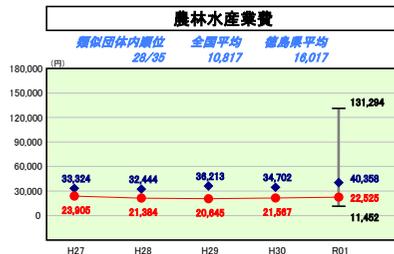
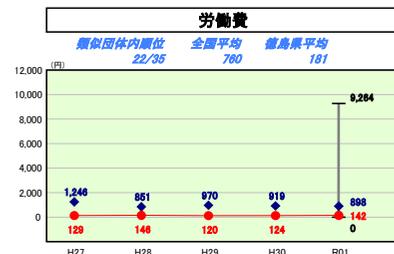
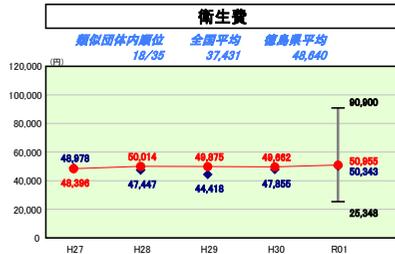
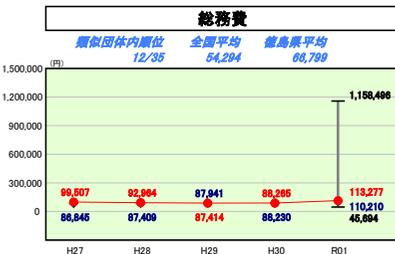
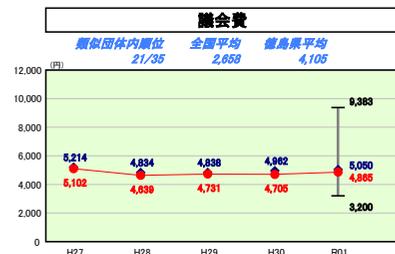
人口	37,124人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	36,611人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.3%
歳入総額	24,134,509千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,492,026千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	641,905千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	12,116,846千円		
地方債現在高	21,187,819千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

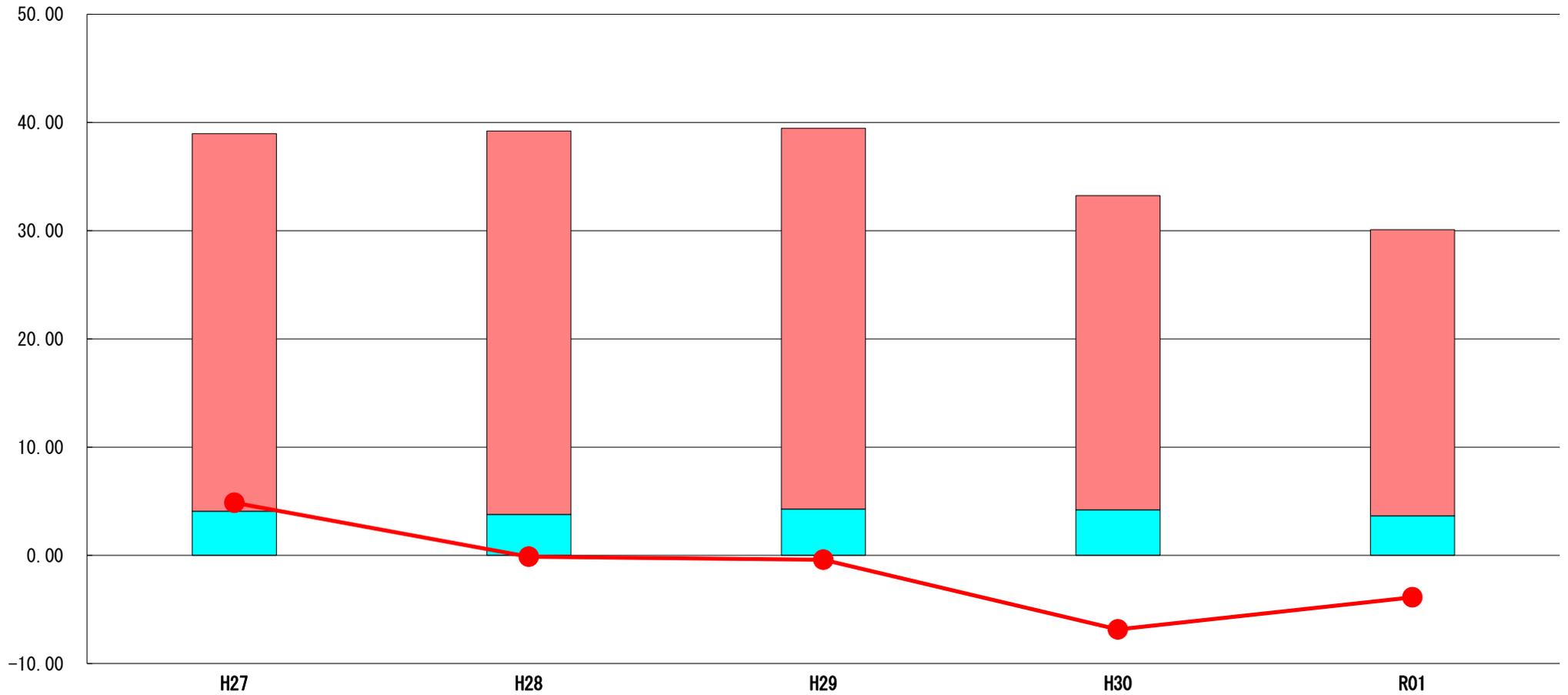
総務費は、住民一人当たり113,277円となり、旧阿波市役所改修事業を実施した影響により、前年度より増加した。  
 民生費は、住民一人当たり224,602円となり、認定こども園施設整備事業などを実施した影響により、前年度と比べて大きく増加した。  
 商工費は、住民一人当たり12,121円となり、プレミアム付商品券に係る負担金の影響により、前年度と比べて増加した。  
 教育費は、住民一人当たり62,978円となり、土成図書館・公民館改築事業を実施した影響により前年度と比べて増加した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		34.89	35.43	35.19	29.03	26.44
 実質収支額		4.07	3.79	4.28	4.21	3.65
 実質単年度収支		4.86	▲ 0.13	▲ 0.41	▲ 6.85	▲ 3.87

## 分析欄

財政調整基金については、560百万円の積立金に対して950百万円の取崩額があったため、残高が減少した。

実質収支額については、前年度521百万円から442百万円と減少したため、実質収支比率も0.56%減少した。

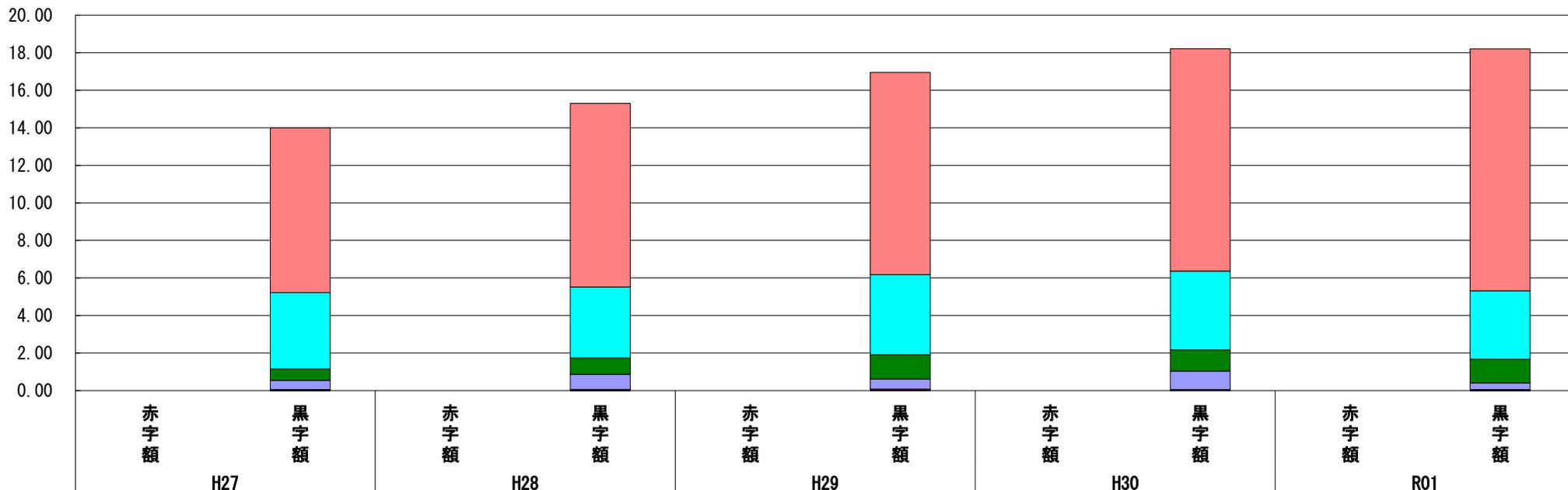
人口減少・高齢化などによる市税収入の減少、社会保障費の増加など、今後一層厳しい財政状況におかれると推測されるが、中期財政計画を基に事業を精査し財政基盤の強化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		8.78	9.78	10.77	11.84	12.88
一般会計		4.06	3.78	4.27	4.20	3.64
国民健康保険特別会計		0.61	0.87	1.29	1.13	1.27
介護保険特別会計		0.49	0.80	0.54	0.98	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.05	0.06	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.00	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

令和元年度決算においてもすべての会計において、連結実質赤字比率はない。しかしながら、農業集落排水事業会計については、一般会計からの基準外繰出を行っている。令和元年度に策定した経営戦略を基に、使用料の見直しや徴収率の向上など、財源の確保を図り、一般会計からの繰出金抑制に計画的に取り組んでいく。

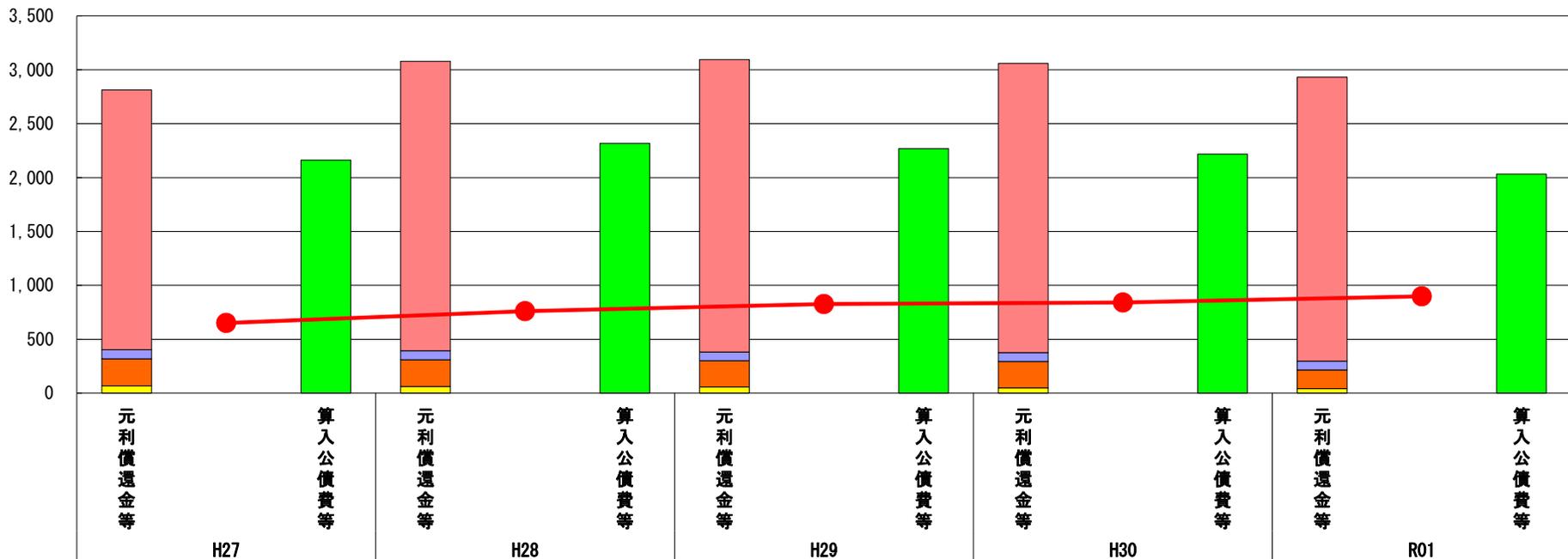
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,410	2,686	2,713	2,683	2,634
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	83	81	82	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		251	248	244	245	173
	債務負担行為に基づく支出額		68	62	57	49	42
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,162	2,318	2,269	2,218	2,033
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		651	761	826	841	898

### 分析欄

実質公債費比率は8.3ポイントとなり前年度の7.8ポイントから0.5ポイントの増となった。  
 普通会計において、利率の見直しや償還の終了により元利償還金は49百万円減少したが、元利償還金に係る基準財政需要額算入額が185百万円の減となったことが比率の要因となっている。  
 算入公債費等は、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、増加が見込めるものの、引き続き事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

### 分析欄

本市においては、「定時償還方式」を採用しているの  
 で、満期一括償還地方債に積み立てはしていない。

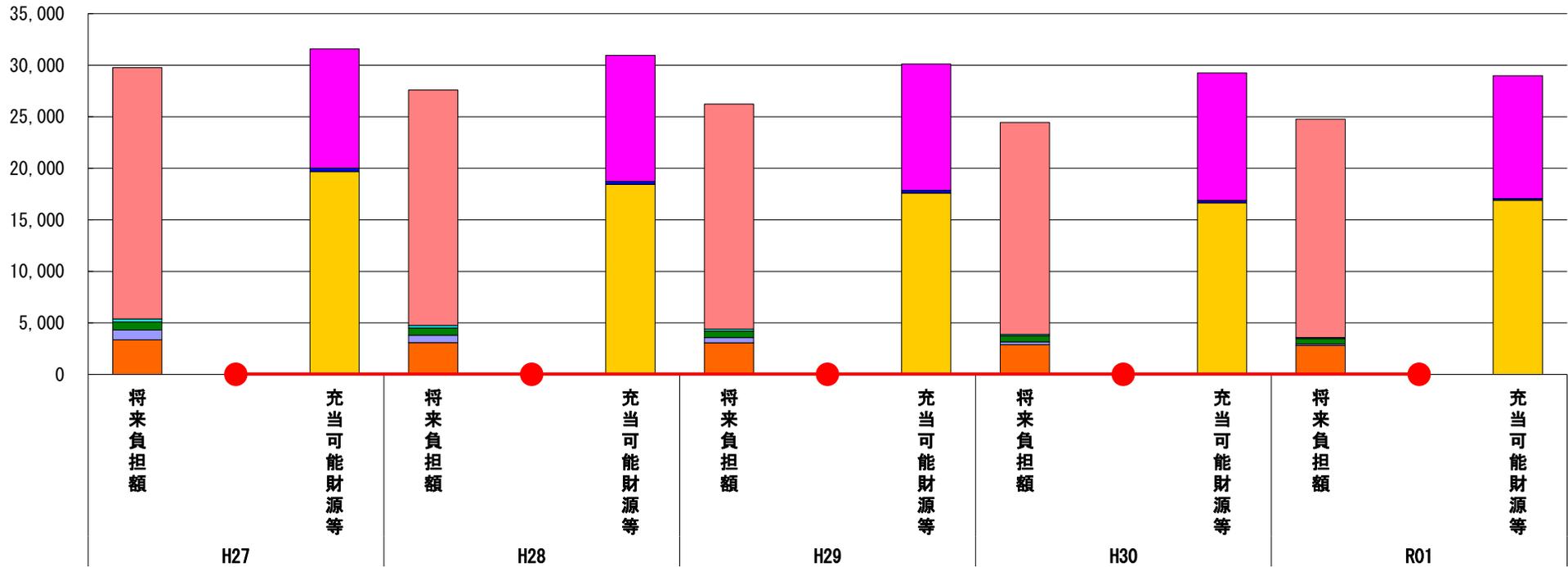
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,378	22,841	21,817	20,565	21,188
	債務負担行為に基づく支出予定額		293	238	187	143	104
	公営企業債等繰入見込額		783	709	640	580	537
	組合等負担等見込額		940	715	500	271	133
	退職手当負担見込額		3,368	3,094	3,079	2,893	2,811
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,556	12,228	12,251	12,363	11,918
	充当可能特定歳入		337	303	264	224	173
	基準財政需要額算入見込額		19,688	18,437	17,603	16,651	16,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,820	▲ 3,370	▲ 3,895	▲ 4,786	▲ 4,208

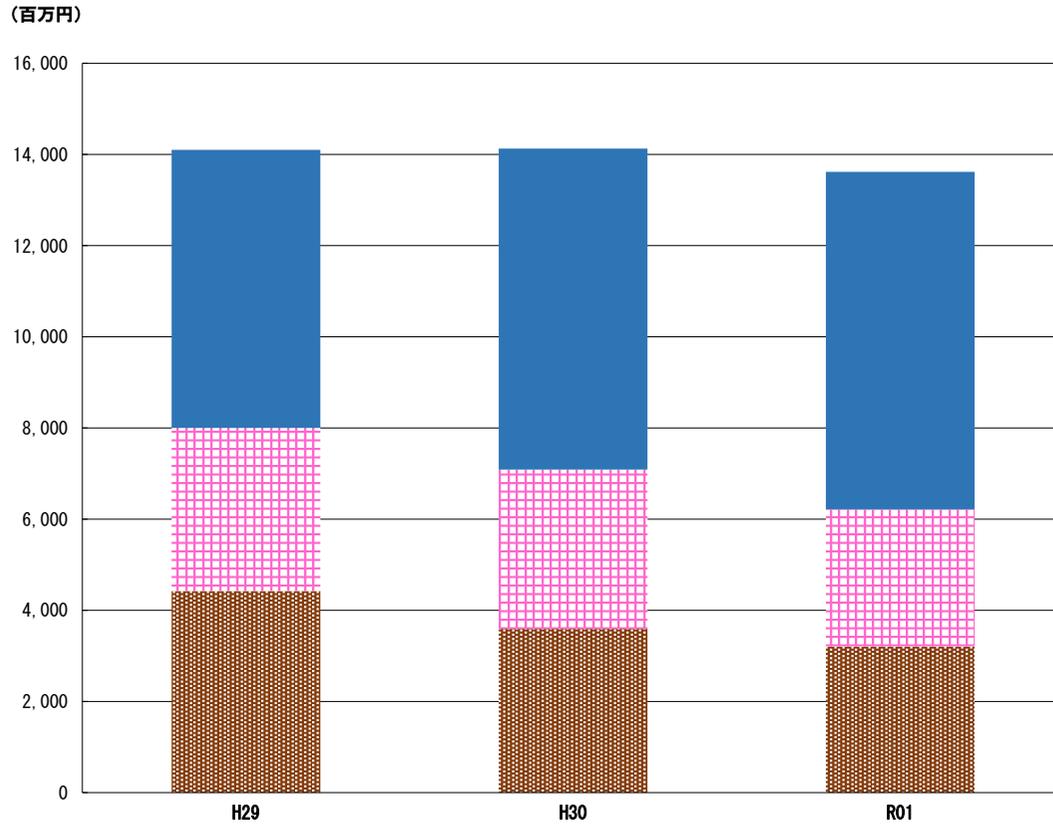
## 分析欄

地方債の現在高も前年度比623百万円の増となったが、基準財政需要額算入見込額も239百万円の増となったため、将来負担額はマイナス41.5%となった。

起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで将来負担比率を下げる要因となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,423	3,593	3,203
減債基金		3,578	3,493	3,009
その他特定目的基金	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	2,337	2,341	2,351
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	1,269	1,209	1,500
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	0	1,000	980
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	743	754	780
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	588	588	588
基金残高合計		14,100	14,129	13,617

令和元年度

徳島県阿波市

## 基金全体

### (増減理由)

令和元年度は前年度と比べて513百万円(3.6%)の減となった。

主な増減の理由は、財政調整基金を取り崩し、阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設等総合管理基金に500百万円を積み立てた。

### (今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

公共施設等総合管理計画、個別管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設している。

基金の規模は2,000百万円を目標とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

## 財政調整基金

### (増減理由)

基金運用益として約5百万円、決算剰余金分として約555百万円積み立てた。また、公共施設等総合管理基金へ積み替えや、財源調整のため950百万円の取り崩しを行った。

### (今後の方針)

社会保障関連経費の増も見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度(25億円~30億円)とする。

## 減債基金

### (増減理由)

基金運用益として約5百万円、決算剰余金分として約180百万円の積み立てを行い、公債費償還の財源として670百万円の取り崩しを行った。

### (今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない又は少ない起債額が増加したときは運用を見直す。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

まちづくり振興基金・・・地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金。

教育施設整備基金・・・教育施設の整備・充実のための基金。

情報システム施設整備基金・・・情報システム施設の整備充実を図るための基金。

公共施設等総合管理基金・・・公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。

### (増減理由)

情報システム施設整備基金・・・基金運用益として約2百万円、決算剰余金分として約99百万円の積み立てを行った。また、情報システム整備事業にあてるため約75百万円の取り崩しを行った。

教育施設整備基金・・・基金運用益として約1百万円、決算剰余金分として約1百万円の積み立てを行った。また、体育施設整備事業、学校施設等整備事業などに231百万円

を取り崩しを行った。

公共施設等総合管理基金・・・公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化による維持管理費用や建て替え費用に備えるため、財政調整基金を取り崩し、決算剰余金として500百万円の積み立てを行った。

### (今後の方針)

公共施設等総合管理基金・・・基金を約2,000百万円を目標に積み立てを行う。阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

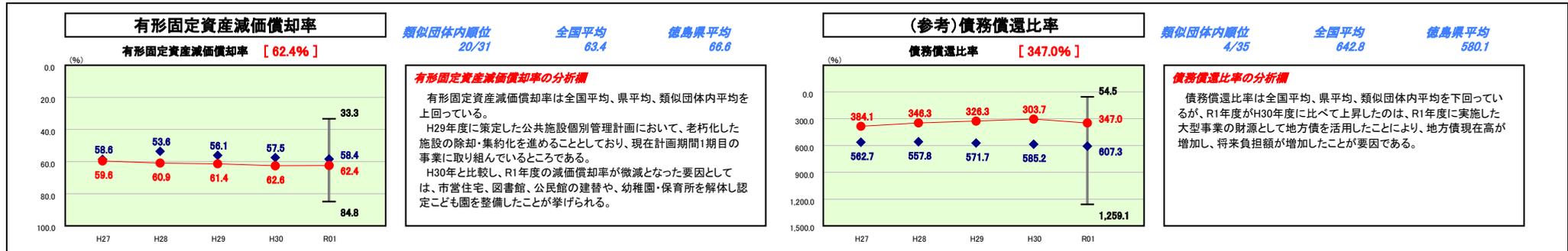
令和元年度

徳島県阿波市

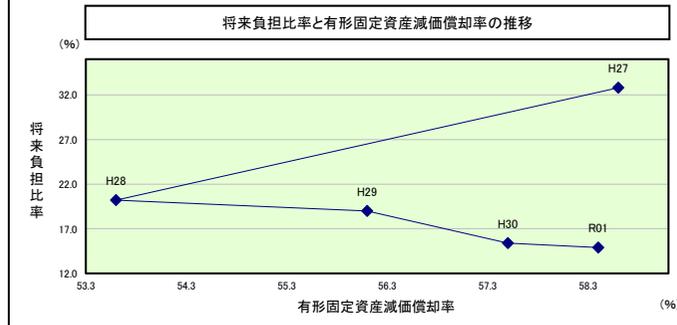
人口	37,124人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,611人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	24,134,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,482,626	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	441,905	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	12,116,846	千円			
地方債現在高	21,187,819	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



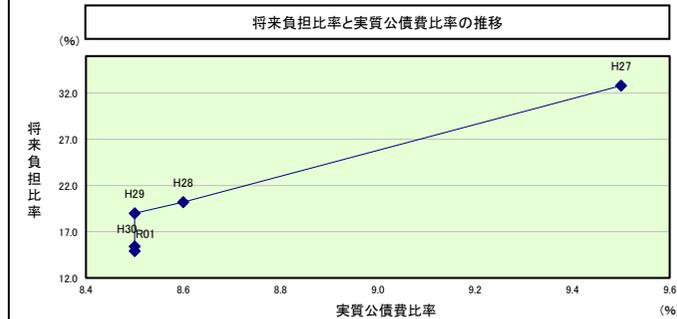
### 分析欄

本市の将来負担比率は「-」だが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立てた基金残高の影響である。R1年度は認定こども園や図書館等の施設整備事業を実施し、財源として地方債を活用したことにより公債費は増加したが、交付税措置のある有利な地方債を優先して活用していることもあり、本市の財政指標を鑑みると将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいる。今後も合併特別債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却、集約化を積極的に進めていく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.9	61.4	62.6	62.4
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	有形固定資産減価償却率	58.6	53.6	56.1	57.5	58.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

本市の将来負担比率・実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっているが、実質公債費比率については上昇傾向が続いている。令和元年度の大規模事業実施の財源として起こした地方債の償還が本格化することや、普通交付税の合併特例がR2年度で終了することから、今後も実質公債費比率は上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.9	6.2	7.0	7.8	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	実質公債費比率	9.5	8.6	8.5	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

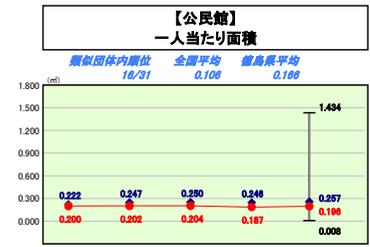
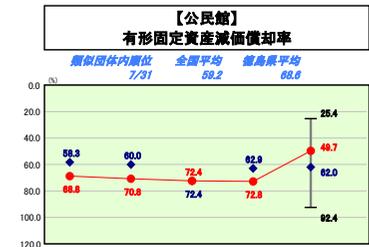
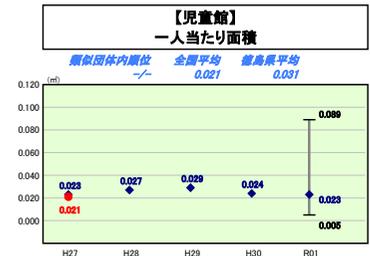
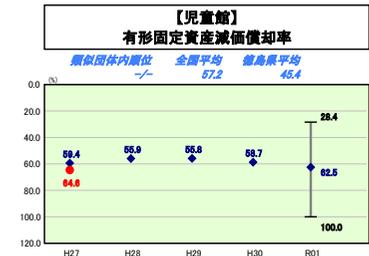
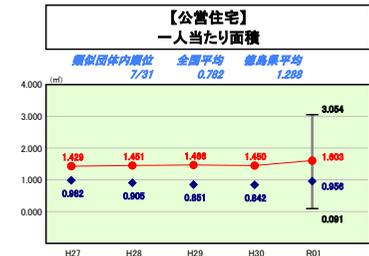
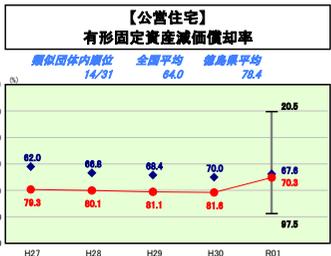
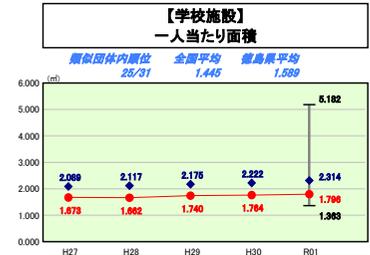
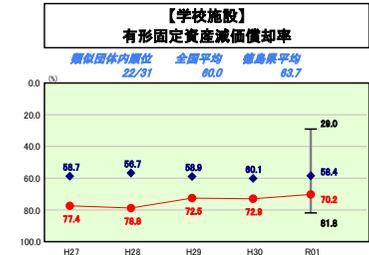
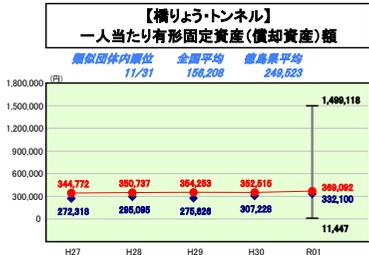
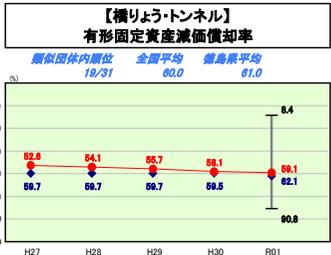
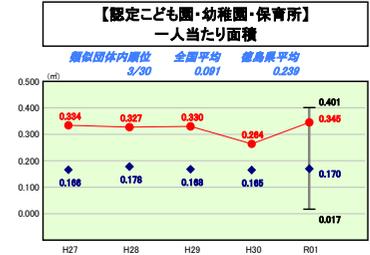
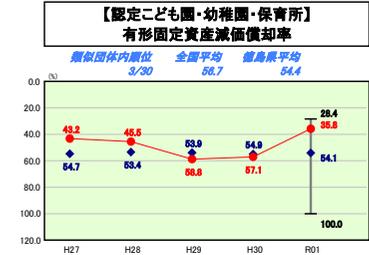
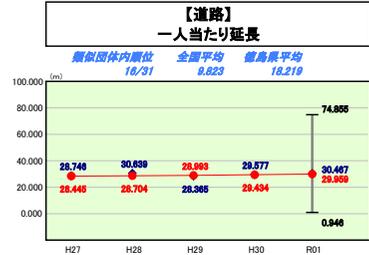
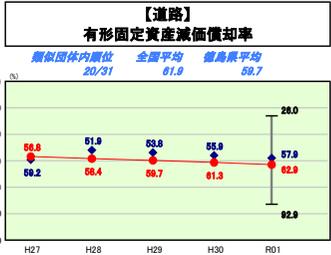
令和元年度

徳島県阿波市

人口	37,124人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,611人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	24,134,609千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,482,626千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	441,006千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	12,116,846千円		
地方債残高	21,167,619千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**数値情報の分析**  
 本市の有形固定資産減価償却率を類似団体内平均値と比較すると、学校施設、公営住宅が比較的高く、その他は平均値とほぼ同程度で推移していたが、R1年度に公営住宅・公民館の建替や、幼稚園・保育所を解体し認定こども園を整備したことにより、それら施設の該当する項目においては減価償却率が大きく下がった。  
 その他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づいて、更新・集約化・除却等を計画的に実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

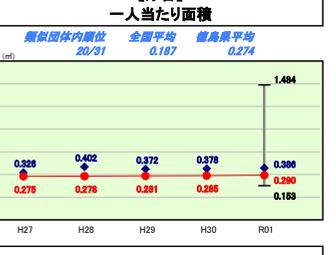
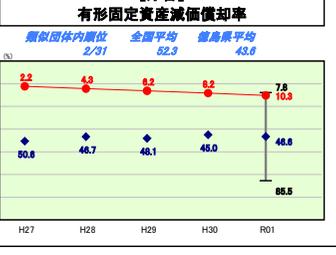
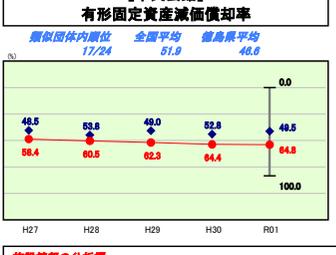
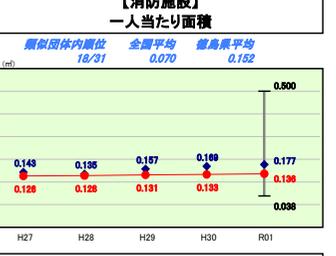
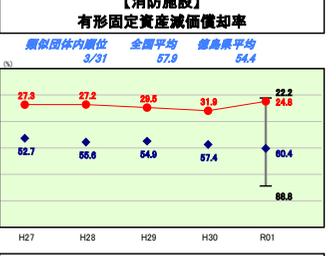
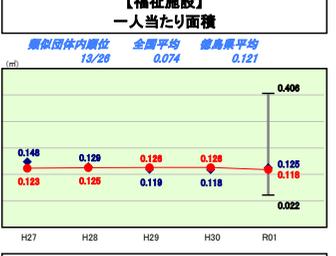
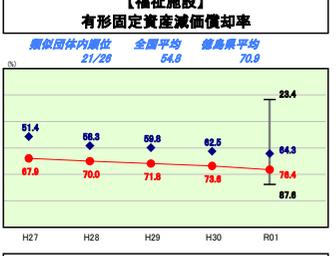
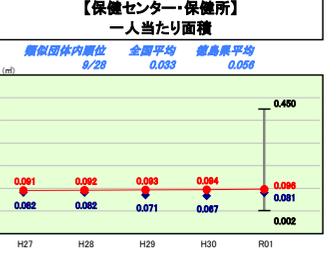
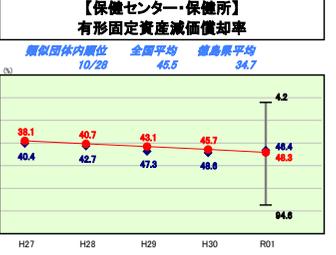
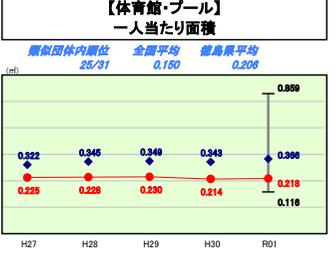
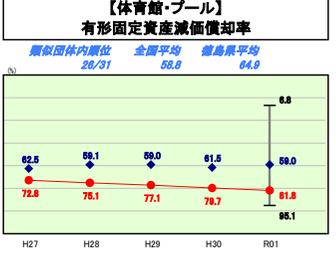
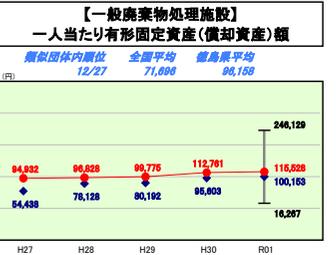
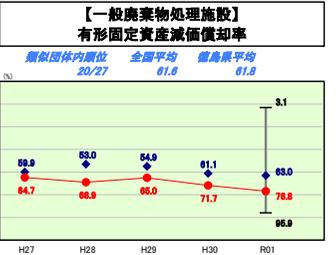
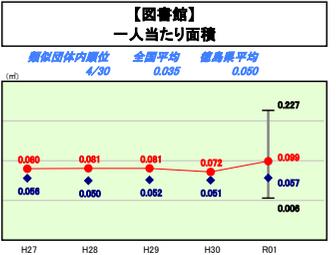
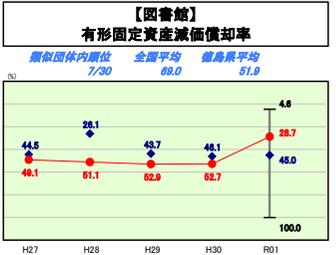
令和元年度

徳島県阿波市

人口	37,124人(2.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,611人(2.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	24,134,509千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,482,626千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	441,006千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	12,116,846千円		
地方債現在高	21,187,819千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 本市の有形固定資産減価償却率を類似団体内平均値と比較すると、体育館・プール、福祉施設、市民会館が高く、比較的近年に更新した庁舎、消防施設は大幅に低くなっている。  
 R1年度は図書館を建替えたことにより、有形固定資産減価償却率は大きく減少した。  
 耐用年数も過ぎ、老朽化が進んだ施設も多く抱えていることに加え、人口減少の現状も鑑み、市民1人当たりの適切な面積を検討しながら、公共施設等総合管理計画を更新し、これに基づいて統廃合、除却を行うとともに、固定資産台帳の適切な更新を行っていく。